

事業計画書目次

[港北区]

3款2項1目

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	統合事務費	27,836	27,304	28,697	28,165	△ 861	△ 861	
3	広報よこはま区版発行事業	14,734	9,483	14,665	9,414	69	69	
4	広聴相談事業	2,011	2,011	2,016	2,016	△ 5	△ 5	
5	クリーンタウン横浜事業	953	953	842	842	111	111	
6	緊急時情報システム運用事業	894	894	884	884	10	10	
7	スポーツ推進委員支援事業	2,093	2,093	2,500	2,500	△ 407	△ 407	
8	青少年活動支援事業	2,680	2,680	2,273	2,273	407	407	
9	学校・家庭・地域連携事業	810	810	810	810	0	0	
	計	52,011	46,228	52,687	46,904	△ 676	△ 676	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港北区	総務課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	34	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	統合事務費					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	27,836	0	0	532	0	27,304
令和7年度	28,697	0	0	532	0	28,165
増▲減	▲861	0	0	0	0	▲861

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	30,664	26,372
	市債＋一般財源	30,072	25,840
決算	事業費	29,093	26,989
	市債＋一般財源	29,093	26,457

令和9年度	令和10年度	令和11年度
27,836	27,836	27,836
27,304	27,304	27,304

事業概要 (アクティビティ)		各課で事務・運営を行っていくために必要な事務費を適正に執行します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		区が主体的に各事業への予算配分や事業展開を図ること、地域ニーズを踏まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から統合された事務経費です。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール		平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度～ 統合事業費と合わせて「統合事務事業費」として計上							
事業開始年度		平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	総務課	3,412	3,516	▲104	経費見直しによる減
	2	区政推進課	220	233	▲13	経費見直しによる減
	3	地域振興課	674	695	▲21	経費見直しによる減
	4	戸籍課	5,067	5,213	▲146	経費見直しによる減
	5	税務課	545	562	▲17	経費見直しによる減
	6	福祉保健課	1,965	2,023	▲58	経費見直しによる減

細事業(事業内訳)	7	高齢・障害支援課	1,781	1,837	▲56	経費見直しによる減
	8	こども家庭支援課	2,935	3,026	▲91	経費見直しによる減
	9	生活支援課	10,784	11,118	▲334	経費見直しによる減
	10	土木事務所	453	474	▲21	経費見直しによる減
	細事業合計		27,836	28,697	▲861	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	吉田 勇一	碓 富士子	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港北区	区政推進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	35	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	広報よこはま区版発行事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	14,734	0	0	5,251	0	9,483
令和7年度	14,665	0	0	5,251	0	9,414
増▲減	69	0	0	0	0	69

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	13,571	14,206	14,733	14,733	14,733
	市債＋一般財源	10,441	8,955	9,482	9,482	9,482
決 算	事業費	12,753	13,098			
	市債＋一般財源	7,502	8,237			

事業概要 (アクティビティ)		区民の生活に必要な行政情報等を提供し周知するため、広報よこはま港北区版を発行します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
広報よこはま区版発行部数	単位	目標	1,764,539	1,764,000	1,764,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
	部	実績	1,737,900	1,753,000					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区の情報源が広報紙である割合（区民意識調査）	単位	目標	—	55	—	—	—	50	—
	%	実績	—	50					
事業目的		ウェブでの広報や情報提供が増えているものの、インターネット環境のない区民も多く、依然として紙媒体へのニーズは高いと考えます。幅広い層へ行政情報や地域・施設情報などを伝えるために、適切な情報量で読みやすい紙面づくりが求められています。							
背景・課題		ウェブでの広報や情報提供が増えているものの、インターネット環境のない区民も多く、依然として紙媒体へのニーズは高いと考えます。							
根拠法令・方針決裁等		広報よこはま・港北区版発行要領、広報よこはま港北区版お知らせ記事掲載要領							
根拠・データ等		市政情報の入手方法 【区民意識調査】 全体の約半数が広報よこはま港北区版から区役所の情報を入手していると回答しています。 ＜実績推移＞平成24年度：60%、28年度：63%、令和2年度：53% 令和6年度：50% 【横浜市の広報に関するアンケート調査】 全体の約7割の人が広報よこはまから市政情報を入手していると回答しています。 ＜実績推移＞平成25年度：72%、27年度：73%、29年度：70%、令和2年度：67% 令和5年度：71%							
事業スケジュール		平成6年度～ 広報よこはま港北区版発行							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	広報よこはま区版発行事業	14,734	14,665	69	印刷単価の増
	細事業合計		14,734	14,665	69	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長	萩原 慶一	係長	仲 奈津子	
------------------------------------	--	----	-------	----	-------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	港北区	区政推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	36	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	広聴相談事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,011	0	0	0	0	2,011
令和7年度	2,016	0	0	0	0	2,016
増▲減	▲5	0	0	0	0	▲5

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,092	1,946	2,011	2,011	2,011
	市債＋一般財源	2,092	1,946	2,011	2,011	2,011
決 算	事業費	2,089	1,945			
	市債＋一般財源	2,089	1,945			

事業概要 (アクティビティ)		サービス改善等に関する区民の意見、提案等の把握や来庁者への的確な案内や行政情報の提供のほか、区民が日常生活で直面する問題 対処のための専門相談を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
法律相談実施件数	単位	目標	490	490	490	490	490	490	490
	件	実績	460	456					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
法律相談利用率	単位	目標	92	93	94	95	95	95	95
	%	実績	93	93					
事業目的		区民からの市・区政に対する提案・要望は数多く、内容も多種多様となっており、区民の声を聴き、サービス向上につなげるなど、 きめ細かい対応が求められています。 また、日常生活に直結する問題対処のための専門相談に対するニーズは高く、特に法律相談は高い利用率となっています。							
背景・課題		区民からの市・区政に対して多種多様な提案・要望が数多く寄せられています。また、行政では対応できない日常生活の問題に対処 するための専門相談について高いニーズがあります。							
根拠法令・方針決裁等		市民の声事業の実施に関する取扱要綱等							
根拠・データ等		【実績】 市民からの提案等 4年度：800件、5年度：729件、6年度：721件 窓口案内件数 4年度：57,908件、5年度：46,757件、6年度：52,517件 特別相談 4年度：541件、5年度：598件、6年度：554件							
事業スケジュール		平成10年度：事業開始							
事業開始年度		平成10年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	広聴相談事業	2,011	2,016	▲5	
	細事業合計		2,011	2,016	▲5	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長	萩原 慶一	係長	仲 奈津子
------------------------------------	--	----	-------	----	-------

令和8年度 事業計画書

事業局課	港北区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	37	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	30
事業名称	クリーンタウン横浜事業					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	953	0	0	0	0	953
令和7年度	842	0	0	0	0	842
増▲減	111	0	0	0	0	111

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,319	842	1,061	840	1,061
	市債＋一般財源	1,319	842	1,061	840	1,061
決 算	事業費	1,022	726			
	市債＋一般財源	1,022	726			

事業概要 (アクティビティ)	ごみの散乱や不法投棄の無い、清潔できれいな街づくりが特に必要と認められた美化推進重点地区での美化活動を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
美化推進員活動日数	単位	目標	240	240	210	210	210	210
	日	実績	204	193				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
美化推進員ごみ回収量 (一日当たり個数)	単位	目標	130	127	124	121	118	115
	個	実績	133	143				
事業目的	現在、区内では新横浜駅が喫煙禁止地区及び美化推進重点地区、日吉駅が美化推進重点地区に指定されています。区が委嘱した美化推進員や地域の皆様のご尽力により、清潔できれいな街が保たれていますが、引き続き清潔できれいな街を維持していくためにあh美化推進員の活動を支援するとともに、地域ぐるみできれいな街をつくる風土を醸成していく必要があります。							
背景・課題	美化推進員による清掃活動により年々ごみの数は減ってきてはいますが、駅周辺には以前としてたばこの吸い殻やポイ捨てが見受けられる状況です。							
根拠法令・方針決裁等	・横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例・港北区美化推進要綱							
根拠・データ等	美化推進員による清掃実績（新横浜駅、日吉駅） 令和2年 日数：152日 一般ごみ：384袋 空き缶：6,194個 ペットボトル：1,688個 傘：97本 吸い殻：13,821本 令和3年 日数：196日 一般ごみ：493袋 空き缶：7,942個 ペットボトル：2,443個 傘：395本 吸い殻：14,164本 令和4年 日数：212日 一般ごみ：406袋 空き缶：5,598個 ペットボトル：1,875個 傘：215本 吸い殻：19,731本 令和5年 日数：204日 一般ごみ：362袋 空き缶：4,727個 ペットボトル：1,744個 傘：109本 吸い殻：20,222本 令和6年 日数：193日 一般ごみ：365袋 空き缶：4,959個 ペットボトル：1,815個 傘：70本 吸い殻：20,747本 ※令和2年については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により5月、令和3年2月、3月は未実施。							
事業スケジュール	令和元年度：令和元年度-2年度美化推進員（局制度）委嘱 令和3年度：令和3年度-4年度港北区美化推進員（区制度）委嘱 令和5年度：令和5年度-6年度港北区美化推進員（区制度）委嘱 令和7年度：令和7年度-8年度港北区美化推進員（区制度）委嘱							
事業開始年度	平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	クリーンタウン横浜	953	842	111	不足物品購入による増
	細事業合計		953	842	111	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	菅野 正樹	深谷 修人

令和8年度 事業計画書

事業局課	港北区	総務課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	38	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	02	施策群番号	03
事業名称	緊急時情報システム運用事業					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	894	0	0	0	0	894
令和7年度	884	0	0	0	0	884
増▲減	10	0	0	0	0	10

歳出		令和5年度	令和6年度
予 算	事業費	950	884
	市債＋一般財源	950	884
決 算	事業費	841	818
	市債＋一般財源	841	818

令和9年度	令和10年度	令和11年度
884	884	884
884	884	884

事業概要 (アクティビティ)		固定電話や携帯電話から災害等に関する緊急情報を、地域の防災組織の長（自治会町内会長）や災害時要援護者等へ発信し、あわせて、双方向機能を活用して受信状況を確認するシステムを運用します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
登録勧奨人数	単位	目標	－	300	300	300	300	300	300
	人	実績	－						
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
毎年度末の実登録件数	単位	目標	3,200	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	件	実績	2,925	2,960					
事業目的		災害等に関する緊急情報を、電話を利用して、区から直接、防災・減災活動の核である、地域の防災組織の長（自治会町内会長）や災害時要援護者等のうち当システムによる情報提供の希望者へ発信し、併せて双方向機能を活用して受信状況を確認することで、逃げ遅れの防止を図ります。							
背景・課題		高齢化の進展に伴い災害時要援護者は増加傾向であるため、情報提供を必要とする方、希望する方の当事業への登録を進めるためには、積極的な情報発信が必要になります。また、災害時要援護者の性質（高齢者、要介護者等）上、対象者が相当数入れ替わることが想定されるため、登録者の定期的な精査が必要になります。							
根拠法令・方針決裁等		水防法、横浜市防災計画							
根拠・データ等		【在宅要援護者数】 令和4年4月1日 12,688人 令和5年4月1日 12,993人 令和6年4月1日 13,436人（18区中3番目に多い） ※うち高齢者8,163人（60.8％）、障害者4,462人（33.2％）、高齢者かつ障害者811人（6.0％）							
事業スケジュール		通年							
事業開始年度		令和2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	緊急時情報システム運用事業	894	884	10	
	細事業合計		894	884	10	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	吉田 勇一	係長	森崎 健	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港北区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	39	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	10	施策群番号	22
事業名称	スポーツ推進委員支援事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,093	0	0	0	0	2,093
令和7年度	2,500	0	0	0	0	2,500
増▲減	▲407	0	0	0	0	▲407

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,760	2,093	2,093	2,093	0
	市債＋一般財源	2,760	2,093	2,093	2,093	0
決 算	事業費	2,733	2,093			
	市債＋一般財源	2,733	2,093			

事業概要 (アクティビティ)		港北区スポーツ推進委員連絡協議会に活動補助金を交付し、地域における世代間交流、健康・体力づくりの機会となるスポーツ行事開催を支援します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
小学生スポーツフェスティバル参加人数	単位	目標	400	400	400	400	400	400	400
	人	実績	217	215					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
参加者の満足度(「とても良かった」「良かった」の回答者)	単位	目標	80	80	80	80	80	80	80
	%	実績	64	120					
事業目的		区内の自治会から選出されるスポーツ推進委員は、各地区の地域住民と連携し地域に根差したスポーツ・レクリエーション振興事業を展開するなどの役割を担っています。 本事業により、スポーツ推進委員の行うスポーツ活動(大会の企画・運営、研修、広報)を支援し、区民のスポーツに関する意識向上を図るとともに、区民がスポーツに親しむ機会を創出し、区民の健康増進を図ります。							
背景・課題		「横浜市スポーツ意識調査」によると、「運動不足だと感じている」、「やや感じている」の項目の数値が平成29年度の66.8%に対し、平成30年度以降は毎年75%を上回っています。このことから、運動不足と感じている区民が多くいることが分かるため、身体を動かす機会をより多く創出し、区民の健康増進を図ることが必要となっています。							
根拠法令・方針決裁等		スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進委員規則、港北区スポーツ推進委員連絡協議会活動補助金交付要綱							
根拠・データ等		横浜市民スポーツ意識調査調査 【運動不足に関する意識】「運動不足だと感じている」、「やや感じている」の項目の数値 ＜実績推移＞ 4年度：78.4%、5年度：71.3%、6年度：77.8%、 【参考：港北区内のスポーツ推進委員の人数】 ＜実績推移＞ 5年度：158人、6年度：158人、7年度：161人							
事業スケジュール		・令和元年度：港北区政80周年記念第24回 港北区ベタンク大会、改選に伴うユニフォーム変更 ・令和2年度：第25回 港北区ベタンク大会、改選に伴うユニフォーム変更 ・令和5年度：第34期委嘱 ・令和7年度：第35期委嘱							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	スポーツ推進委員連絡協議会補助金	2,093	2,500	▲407	非委嘱年度によるユニフォーム購入費減。
	細事業合計		2,093	2,500	▲407	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	安達 友彦	二宮 宏太

令和8年度 事業計画書

事業局課	港北区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	40	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	06
事業名称	青少年活動支援事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,680	0	0	0	0	2,680
令和7年度	2,273	0	0	0	0	2,273
増▲減	407	0	0	0	0	407

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,443	2,272	2,273	2,680	2,273
	市債＋一般財源	2,443	2,272	2,273	2,680	2,273
決 算	事業費	2,354	2,271			
	市債＋一般財源	2,354	2,271			

事業概要 (アクティビティ)	青少年の健全育成のため、地域における青少年指導員の活動を支援し、青少年が健やかに育つ環境をつくるため、社会環境健全化活動を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
全市一斉統一行動パトロール・パトロール件数	単位	目標	190	190	190	190	190	190
	件	実績	191	181				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
全市一斉統一行動パトロールにより確認された夜間時間帯での青少年への啓発件数	単位	目標	11	8	7	6	5	5
	件	実績	14	15				
事業目的	青少年に関する様々な事件や行動が社会問題化し、深刻な状況となっています。 青少年の健全育成を推進していくためには、青少年指導員が社会環境を健全化していく必要があります。							
背景・課題	近年青少年における自然体験や生活体験が減少傾向となっています。 また、退任者も多く、後継者の育成や新規指導員の確保が重要です。特に若い世代の参加を促す工夫が求められています。							
根拠法令・方針決裁等	神奈川県青少年保護育成条例 横浜市青少年指導員要綱 港北区青少年指導員協議会活動補助金交付要綱							
根拠・データ等	・ 青少年の体験活動等に関する意識調査（独立行政法人国立青少年教育振興機構、令和4年度調査） ・ 港北区内の青少年指導員の人数 ＜実績推移＞ 2年度：166人、3年度：166人、4年度：167人、5年度：167人、6年度：165人							
事業スケジュール	・ 平成6年度：事業開始 ・ 令和元年度：港北区制80周年記念第23回ペットボトルロケット大会開催 ・ 令和4年度：第28期委嘱、各種イベントの企画・実施 ・ 令和6年度：第29期委嘱、新たなイベントの企画・実施 令和5年度まで「社会環境健全化事業」として実施してきた事業を令和6年度より「青少年指導員事業」に統合 ・ 令和8年度：第30期委嘱、各種イベントの企画・実施							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	青少年指導員事業	2,680	2,273	407	第30期青少年指導員委嘱によるユニフォーム作成等による増
	細事業合計		2,680	2,273	407	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	安達 友彦	黒川 直子

令和8年度 事業計画書

事業局課	港北区	こども家庭支援課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	41	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	学校・家庭・地域連携事業					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	810	0	0	0	0	810
令和7年度	810	0	0	0	0	810
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	900	810	810	810	810	810
	市債＋一般財源	900	810				
決 算	事業費	765	661	810	810	810	810
	市債＋一般財源	765	661				

事業概要 (アクティビティ)		学校・家庭・地域連携事業を通じて、地域の青少年の健全育成を促進するために、中学校区ごとに組織される各委員会に対して、学校・家庭・地域連携事業補助金を交付します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
補助金による活動実施委員会	単位	目標	9	9	9	9	9	9	9
	委員会	実績	9	9					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
補助金事業の取組効果がある委員会数	単位	目標	9	9	9	9	9	9	9
	委員会	実績	9	9					
事業目的		学校、家庭及び地域が連携し、それぞれが持つ教育機能を発揮することにより、次代を担う児童生徒をはじめとする青少年が自立心をもち、人間性豊かに育つことを目的とします。 港北区の中学校区区域ごとに、青少年にかかわる機関、団体で構成される学校・家庭・地域連携事業実行委員会を組織し、当該委員会が青少年の問題行動等の防止及び健全育成を図るための取組を推進するためには、補助金の交付が必要です。							
背景・課題		青少年に関する様々な事件や行動が低年齢化し、社会問題化するなど深刻な状況となっています。							
根拠法令・方針決裁等		港北区学校・家庭・地域連携事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		【対象生徒・児童数】令和8年推計 ・9中学校：6,041人（全市70,249人、割合8.6％） ・27小学校：16,859人（緑区東本郷小含む）（全市152,746人、割合11.0％） 学校数、及び児童・生徒数ともに多く、非行及び犯罪の未然防止を目的とした事業等が必要 【少年非行（神奈川県下、令和6年中）】（神奈川県警察本部：令和7年6月更新） ・不良行為少年の推移 R5:34,288人 →R6:37,560人（R5→R6：3,272人（9.5％）増） （主な不良行為）R6:37,560人（深夜徘徊16,180人／喫煙14,860人／飲酒2,481人／不健全娯楽1,820人） ・校内暴力の検挙・補導状況 R5:25件 →R6:30件（R5→R6：5件（20.0％）増） （R5内訳）R5:25件／27人…（小学校7件／8人、中学校13件／14人、高校5件／5人） （R6内訳）R6:30件／36人…（小学校5件／5人、中学校16件／22人、高校9件／9人） ・少年相談 R5:1,519（1,425）件 → R6:1,535（1,441）件 （R5→R6：16件（1.1％）増）…各年件数（ ）内は保護者等からの相談件数 （主な相談内容）R6:1,535件（非行問題808件（52.6％）／被害問題428件（27.9％）） （対象少年学識別）R6:1,535件（小学生443件（28.9％）／中学生641件（41.8％））							
事業スケジュール		・平成6年度：事業開始（以降、毎年実施）							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	学校・家庭・地域連携事業	810	810	0	

	細事業合計	810	810	0	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 伊藤 悟	係長 小野 貴嗣			